

市町名	豊郷町	市町コード	254410	市町類型	- 2
人口		人口集中地区人口		面積	人口密度
12年	7,132人	-	(H20.10.1現在)		
17年	7,418人	-	7.82km ²	949人	
増加率	4.0%	特定地域等の状況			
住民登録	21.3.31 7,205人	近畿圏・中部圏都市開発区域			
	20.3.31 7,247人				
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	12年国調	124人	1,430人	1,797人	
	17年国調	3.7%	42.4%	53.3%	
就業人口	12年国調	122人	1,305人	1,993人	
	17年国調	3.6%	38.0%	58.0%	

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 とりくずし額	実質単年度 収支
平成20年度	3,687,171	3,548,852	138,319	5,865	132,454	8,658	4,636	11,274	-	7,252
平成19年度	3,388,740	3,247,628	141,112	-	141,112	17,570	1,957	223,928	-	243,455
平成18年度	3,243,362	3,114,521	128,841	5,299	123,542	55,235	128,337	-	-	73,102
平成17年度	3,524,439	3,323,833	200,606	21,829	178,777	56,233	113,234	-	-	169,467

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			18.19.20単年度		3カ年平均	
平成20年度	-	-	9.8	11.1	7.0	9.3
平成19年度	-	-	-	-	-	11.4

3. 決算分析指数等(平成20年度)

(千円・%)

標準財政規模	2,201,599	実質収支比率	6.0
うち臨時財政対策債 発行可能額	122,030	経常収支比率	88.8
基準財政収入額	815,891	課税補てん債特例分・臨時債 を經常一般財源から除いた率	94.1
基準財政需要額	1,846,044	公債費負担比率	11.8
財政力指数	0.441	起債 制限 比率	7.6 8.3 3.7
積立財政調整基金	878,966	3ヶ年平均	6.5
金現減債基金	227,542	積立金現在高比率	90.5
在高その他特定目的基金	885,379	地方債現在高比率	139.8
土地開発基金現在高	185,860		
地方債現在高	3,077,593	債務負担行為額	95,668

6. 市町村税の状況(平成20年度)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100/75	標準税率 超過収入額
市町村税	個人分 278,266	30.6	2.7	277,537	-
	法人分 74,147	8.2	26.2	68,754	4,780
固定資産税	純固定資産税 483,950	53.2	5.1	488,091	-
	交付金 -	-	皆減	-	-
軽自動車税	18,370	2.0	7.2	17,863	-
鉱産税	-	-	-	-	-
たばこ税	54,855	6.0	3.4	58,607	-
特別土地保有税	保有分 -	-	-	-	-
	取得分 -	-	-	-	-
法定普通税計	909,588	100.0	5.3	910,852	4,780
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税 -	-	-	-	-
	事業所税 -	-	-	-	-
	都市計画税 -	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	909,588	100.0	5.3	910,852	4,780
徴収率	市町村民税 現年分 97.2%	固定資産税 現年分 92.4%	合計 現年分 94.7%		
	滞繰分 52.0%	滞繰分 19.6%	滞繰分 28.1%		
	計 91.7%	計 77.1%	計 83.6%		

4. 人件費の状況(平成21年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	21年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	20.1.1	680	一般職員	63	19,882	316	41.8
副市町長	15.7.1	360	教育公務員	6	2,007	335	40.8
収入役	-	-	消防職員	-	-	-	-
教育長	17.4.1	513	技能労務職員	8	2,293	287	55.9
議長	17.4.1	247	臨時職員	-	-	-	-
副議長	17.4.1	178	合計	77	24,182	314	43.2
議員	17.4.1	162					

5. 公営事業の状況(平成20年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)	国民健康保険事業会計 (直診勘定)	老人保健医療事業会計	後期高齢者医療事業会計	事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	798,272	歳入	81,326	歳入	47,994	水道	-
うち普通会計からの 繰入金	66,955	うち普通会計からの 繰入金	15,665	うち普通会計からの 繰入金	18,963	病院	-
歳出	794,441	歳出	81,326	歳出	47,988	ガス	-
うち 保険給付費	488,990	うち 医療費	68,629	うち 広域連合納付金	41,730	介護施設 (法適)	-
収支	3,831	収支	0	職員数	1	簡易水道	13,952
加入世帯数	1,121	職員数	-	21.3.31 被保険者数	840	公共 下水道	5,604
被保険者数	2,212			介護保険事業会計 (保険事業勘定)		集落排水	-
1世帯当り 保険税等調定額	215,301			歳入	496,927	と畜場	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	109,110			うち普通会計からの 繰入金	96,634	宅地造成	-
被保険者1人 当り費用	359,151			歳出	484,921	観光施設	-
職員数	3			うち 保険給付費	413,866	駐車場	-
				収支	12,006	市場	-
				職員数	4	介護施設 (非適)	-

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 1 9 年 度			平 成 2 0 年 度			一般財源 充当率	うち 経 常 一 般 財 源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前 年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)			
市 町 村 税	864,192	25.5	9.6	909,588	24.7	5.3	909,588	909,588	
地 方 譲 与 税	35,406	1.0	60.9	33,948	0.9	4.1	33,948	33,948	
利 子 割 交 付 金	2,979	0.1	38.1	3,048	0.1	2.3	3,048	3,048	
配 当 割 交 付 金	2,797	0.1	32.8	1,111	0.0	60.3	1,111	1,111	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,787	0.1	10.0	396	0.0	77.8	396	396	
地 方 消 費 税 交 付 金	62,055	1.8	0.1	59,922	1.6	3.4	59,922	59,922	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,379	0.7	1.4	20,188	0.5	9.8	20,188	20,188	
地 方 特 例 交 付 金 等	4,395	0.1	68.1	12,850	0.3	192.4	12,850	12,850	
地 方 交 付 税	1,356,378	40.0	2.2	1,415,503	38.4	4.4	1,415,503	1,029,579	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,756	0.1	10.5	1,633	0.0	7.0	1,633	1,633	
小 計	2,354,124	69.5	1.8	2,458,187	66.7	4.4	2,458,187	2,072,263	
分 担 金 ・ 負 担 金	22,598	0.7	20.7	20,997	0.6	7.1	1,048	1,048	
使 用 料 ・ 手 数 料	71,276	2.1	3.1	72,849	2.0	2.2	3,395	3,395	
国 庫 支 出 金	149,123	4.4	20.7	329,476	8.9	120.9	43,091	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
県 支 出 金	185,324	5.5	11.4	175,962	4.8	5.1	54	-	
財 産 収 入	10,271	0.3	53.6	12,177	0.3	18.6	1,110	-	
寄 附 金	21,000	0.6	皆増	6,845	0.2	67.4	60	-	
繰 入 金	234,747	6.9	2,903.0	117,000	3.2	50.2	-	-	
繰 越 金	128,841	3.8	35.8	141,112	3.8	9.5	141,112	-	
諸 収 入	81,150	2.4	9.5	95,536	2.6	17.7	27,962	226	
地 方 債	130,286	3.8	22.8	257,030	7.0	97.3	122,030	-	
うち減収補てん債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	130,286	3.8	9.2	122,030	3.3	6.3	122,030	-	
歳入合計 (7)	3,388,740	100.0	4.5	3,687,171	100.0	8.8	2,798,049	(*) 2,076,932	
人 件 費 (1)	717,921	22.1	8.1	689,521	19.4	4.0	632,736	22.6	614,660
扶 助 費	305,918	9.4	7.3	328,070	9.2	7.2	101,365	3.6	97,629
公 債 費	638,796	19.7	60.0	340,265	9.6	46.7	329,354	11.8	318,080
内 元 利 償 還 金	638,796	19.7	60.4	339,360	9.6	46.9	328,449	11.7	317,175
一 時 借 入 利 子	-	-	皆減	905	0.0	皆増	905	0.0	905
(小 計)	1,662,635	51.2	13.5	1,357,856	38.3	18.3	1,063,455	38.0	(7) 1,030,369
物 件 費	525,686	16.2	10.0	504,135	14.2	4.1	406,254	14.5	339,858
維 持 補 修 費	18,960	0.6	38.2	16,927	0.5	10.7	9,130	0.3	9,130
補 助 費 等	435,736	13.4	15.6	348,582	9.8	20.0	317,807	11.4	293,357
うち一部事務組合 に対するもの	118,304	3.6	1.8	120,524	3.4	1.9	120,355	4.3	118,530
(小 計)	980,382	30.2	12.9	869,644	24.5	11.3	733,191	26.2	(7) 642,345
繰 出 金	416,917	12.8	7.4	475,826	13.4	14.1	442,457	15.8	(3) 280,882
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	913	0.0	74.2	981	0.0	7.4	407	0.0	(9) -
積 立 金	87,734	2.7	38.8	130,105	3.7	48.3	115,530	4.1	経常一般財源充当額 (7)+(7)+(3)+(9)
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(2)	1,953,596
計 (7)	3,148,581	97.0	9.7	2,834,412	79.9	10.0	2,355,040	84.2	経常余剰額 (7)-(7)
投 資 的 経 費 計 (8)	99,047	3.0	59.6	714,440	20.1	621.3	305,716	10.9	123,336
普 通 建 設	99,047	3.0	59.6	714,440	20.1	621.3	305,716	10.9	123,336
内 補 助	19,409	0.6	83.3	552,529	15.6	2,746.8	147,912	5.3	経常収支比率 88.8%
単 独	68,406	2.1	42.0	159,351	4.5	132.9	155,244	5.5	事業費支弁に係る 職員の 人 件 費
国直轄・ 県営事業負担金	9,818	0.3	11.9	1,960	0.1	80.0	1,960	0.1	普通建設
同級団体負担金	1,414	0.0	皆増	600	0.0	57.6	600	0.0	うち補助
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独
災 害 復 旧	-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策
計 (8)	99,047	3.0	59.6	714,440	20.1	621.3	305,716	10.9	計 (8)
歳 出 合 計 (7)+(8)(1)	3,247,628	100.0	4.3	3,548,852	100.0	9.3	2,660,756	95.1	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)
うち人件費 (1) + (8)	718,348	22.1	9.0	690,773	19.5	3.8	633,988	22.7	国・県支出金 21.4
歳入歳出差引額 (7)-(8)	141,112		9.5	138,319		2.0	137,293	4.9	地 方 債 税 等 18.9 42.8